

4 様式集に対する質問

No.	様式	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容	回答
1	第2号 [2/2]	6	構成企業	協力企業	代表者名	令和6年度入札参加資格審査（令和7・8年度分）認定通知書の宛先者（代表取締役）ではなく、同審査申請書にて入札・契約等について権限を委任した管轄支店の支店長で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
2	第5号 [2/8]	6	6-1		構成員及び協力企業について必要な書類	納税証明書（消費税及び地方消費税、法人税、法人市民税）の写しは以下の書類の提出を以って充足するという認識でよろしいでしょうか。 ・【国税】納税証明書その3の3「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用 ・【都道府県税】納税証明書（法人住民税） ・【都道府県税】納税証明書（法人事業税及特別法人事業税） ・【市町村税】納税証明書（法人市民税）	お見込みのとおりです。
3	第5号 [2/8]	6	6-1		納税証明書	納税証明書（消費税及び地方消費税、法人税）は納税証明書（その1納税額等証明用）を添付すれば宜しいでしょうか。	No. 2の回答をご参照ください。
4	第5号 [2/8]	6	6-1		添付書類	「添付書類は様式第9号に添付すること」と記載有りますが様式第8号と理解して宜しいでしょうか。	「添付書類は様式第9号に添付すること」を「添付書類は様式第8号に添付すること」と読み替えてご対応ください。 なお、様式第5号[2/8]から同[7/8]についても同様とします。
5	第5号 [2/8]	6	6-1		添付書類	山梨西部広域環境組合競争入札参加資格者名簿に登録されていることを確認できる書類は、山梨県市町村総合事務組合からの認定通知書及び令和6年度入札参加資格定期審査（令和7・8年度分）申請書を提出することで宜しいでしょうか。	山梨県市町村総合事務組合からの認定通知書（写し）のみ提出ください。
6	第5号 [2/8]	6	6-1		構成員及び協力企業について必要な書類	納税証明書の写しについては、山梨西部広域環境組合に入札参加資格登録がされている本店または支店のものを提出するとの理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。

4 様式集に対する質問

No.	様式	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容	回答
7	第5号 [3/8]	6	6-2		建築物の設計・施工を行う者	「監理技術者資格者証を有する者を専任で配置できることを証明する書類」とありますが、本事業の建設業許可の業種区分は清掃施設工事であるため、建築の監理技術者のかわりに清掃施設の資格を有する監理技術者を提出するとの理解でよろしいでしょうか。	建築物の設計施工を行う者については、建設業法の規定による「建設工事業」に係る監理技術者資格者証を有する者を配置ください。 なお、「建設工事業」に代わり「土木工事業」など、上記以外の工事業に係る監理技術者資格者証を有する者の配置を希望する場合は、対面的対話の際にご確認ください。
8	第5号 [3/8]	6	6-2		建築物の設計・施工を行う者について必要な書類	「建築物の建設工事に必要な監理技術者資格者証を有する者を専任で配置できることを証明する書類」の内、「専任で配置できることを証明する書類」とは、様式第8号-14「技術者の配置に係る誓約書」と考えてよろしいでしょうか。また、別に書類が必要な場合、具体的な書類をご教示ください。	参加確認審査申請時は、様式第8号-14「技術者の配置に係る誓約書」の提出のみで問題ございません。 なお、同誓約書に記載のとおり、落札者として決定した日から30日以内に所定の技術者の名簿を提出いただきます。
9	第5号	6	6-2		建築物の設計・施工を行う者	ご提出する監理技術者資格証は配置予定者のものであるため、複数名ご提出してもよろしいでしょうか。	No. 8の回答をご参照ください。 なお、様式第8号-14「技術者の配置に係る誓約書」に基づき、落札者として決定した日から30日以内に所定の技術者の名簿を提出いただく際は、複数名の提出は不可とします。
10	第5号	6	6-2		建築物の設計・施工を行う者	監理技術者は、「常勤の自社社員であり、かつ、3か月以上の直接的な雇用関係があるものとする。」とありますが、証明書類として健康保険証の写しを提出するとの理解でよろしいでしょうか。令和6年12月2日に健康保険証の新規発行がなくなったため、健康保険証を所有していない社員については会社が発行する雇用・就労証明書などを提出するとの理解でよろしいでしょうか。	前段は、お見込みのとおりです。 後段は、お見込みのとおりです。 なお、健康保険証に記載の居住地など、「常勤の自社社員であり、かつ、3か月以上の直接的な雇用関係があるもの」の証明に不要な箇所は、個人情報の保護の観点から、墨消しいただいて問題ございません。
11	第5号 [3/8]	6	6-2		雇用関係を証する書類	※当該技術者は、常勤の自社社員であり、かつ、3か月以上の直接的な雇用関係があるものとする。」とありますが、上記を証明する書類としては保険証の写しを提出するという理解で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。 なお、No. 10の回答も併せてご参照ください。
12	第5号	6	6-2		建築物の設計・施工を行う者	「～建設工事に必要な監理技術者資格者証有する者を専任で配置できることを証明する書類」とありますが、入札参加申請時には監理技術者資格を有する候補者を複数名提出させていただき、実施段階でその中から専任することをお認めいただけますでしょうか。尚、当該内容はプラント設備の設計・施工を行う者の要件に関しても同様であると理解してよろしいでしょうか。	No. 8の回答をご参照ください。

4 様式集に対する質問

No.	様式	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容	回答
13	第5号 [3/8]	6	6-2		特定建設業の許可	特定建設業の許可を受けていることを証明する書類は許可通知書のコピーを添付することで宜しいでしょうか。(同様式6-3、6-4も許可通知書のコピーで宜しいでしょうか。)	お見込みのとおりです。
14	第5号 [3/8]	6	6-2		専任で配置できることを証明できる書類	建築物の建設工事に必要な監理技術者資格者証を有する者を専任で配置できることとありますが、入札参加資格申請時に技術者を特定することが困難なため、複数の監理技術者を提示してもよろしいでしょうか。	No. 8の回答をご参照ください。
15	第5号 [6/8]	6	6-5		誓約する書類	運営開始後2年間以上配置できることを誓約する書類は様式第8号-14を指すと理解して宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
16	第5号 [7/8]	6	6-6		誓約する書類	運営開始後2年間以上配置できることを誓約する書類は様式第8号-14を指すと理解して宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
17	第5号 [8/8]	6	6-7		共同企業体協定書	共同企業体の運営形態が分担施工方式の場合、出資割合の記載は出来ないため未記載で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
18	第7号				委任状(代理人)	山梨西部広域環境組合様の競争入札参加資格者名簿に登録されている代表者と本事業に参加資格審査を申請する代表者(組合様との契約の相手方)が同一の場合、提出は不要と理解して宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
19	第8号	5			施設の概要がわかる書類	同様式8号-6、7、8、9、10、11、12、13にも記載ある施設の概要がわかる書類は施設パンフレットで宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
20	第8号	6			証する書類	同様式8号-7にも記載あるボイラー・タービン式発電設備付きの全連続燃焼式焼却施設を証する書類は施設パンフレットで宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
21	第8号	8			元請けとしての建設実績	DBO方式又はPFI方式による元請けを証する書類は該当部分が記載されている入札公告の抜粋で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。

4 様式集に対する質問

No.	様式	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容	回答
22	第8号	11			主たる業務を担っていることを証する書類	主たる業務を担っていることを証する書類は特別目的会社より委託を受けている業務が分かる契約書の抜粋で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
23	第13号				入札書	記載責任者とありますが、参加申請届けに記載する代表者や担当者以外からの選任も可能と理解してよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
24	第14号-1				事業収支計画	外形標準化税は、②営業費用の欄に項目を追加して記入することによろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
25	第14号	2			費用明細書 (ごみ焼却施設 運営 業務委託料A)	※8に改訂指数(提案)について希望する指数がある場合、提案する指数を記載することとありますが、改定指数を具体的に記載すると文字数が多いため、例として注1を改定指数(提案)の項目に記載させて頂き、※10の下に注1で具体的な改定指数を記載させて頂いてもよろしいでしょうか。	提案を可とします。 また、別紙での提出(この場合は、様式第14号-2の次頁に綴じる)も可とします。
26	第14号	3			費用明細書 (ごみ焼却施設 運営 業務委託料B)	③維持管理費(補修費除く)の項目ですが、点検・検査費用は、運営業務委託料Cに含めてもよろしいでしょうか。	提案を可とします。
27	第14号	4			費用明細書 (ごみ焼却施設 運営 業務委託料C)	ごみ焼却施設と粗大ごみ処理施設の共通の設備(例:工場棟、プラットホーム等)に関してはごみ焼却施設 運営業務委託料Cに集約し記載することによろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
28	第14号	4 6			費用明細書 (ごみ焼却施設 運営 業務委託料C, E)	様式14-4, 14-6に記載の合計金額について、年度毎の費用を様式の合計欄にて明確化した上で、合計欄の下に平準化した金額を記載する欄を設けてもよろしいでしょうか。 また、その平準化した金額を様式第13号(別紙3), 第14号-1に展開することによろしいでしょうか。	提案を可とします。
29	第14号	5			費用明細書 (ごみ焼却施設 運営 業務委託料D)	③維持管理費(補修費除く)の項目ですが、点検・検査費用は、運営業務委託料Eに含めてもよろしいでしょうか。	提案を可とします。
30	第15号	1-9	別紙2		主要機器の維持補修計画(粗大ごみ処理施設)	受付グループ名の記載欄が重複記載されておりますので、一つ削除してよろしいでしょうか。	一つ削除して使用ください。

4 様式集に対する質問

No.	様式	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容	回答
31	第15号	2-1	別紙1		運営管理体制	運営時体制において運営事業期間内で体制が変わる（人数が変更になる）場合は複数枚作成し、運営期間〇年目～〇年目という表記を追加することよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
32	第15号	2-3	別紙2		付保する保険の内容	資料の下部に※3 A3版・横（A4版に折込み）で作成のこと。との記載がございますが、様式のエクセルのフォーマットはA4版で作成されております。A3版で作成するのであればA3版のフォーマットで見直し頂くか、もしくはA4版で作成するかご確認をお願い致します。	当該様式は、A4版にて作成ください。